

2024年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社トゥエンティフォーセブン 上場取引所 東
コード番号 7074 URL <https://247group.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小島 礼大
問合せ先責任者（役職名） 取締役 コーポレート本部長（氏名） 吉野 晴彦（TEL）03-6432-4258
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年11月期第2四半期の業績（2023年12月1日～2024年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第2四半期	1,295	△23.6	△324	—	△324	—	△370	—
2023年11月期第2四半期	1,696	△23.2	△179	—	△184	—	△247	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2024年11月期第2四半期	△64	34	—	—				
2023年11月期第2四半期	△54	41	—	—				

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第2四半期	887	—	△125	—	△14.1	—
2023年11月期	1,153	—	129	—	11.2	—

（参考）自己資本 2024年11月期第2四半期 △125百万円 2023年11月期 129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年11月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	△12.9	△291	—	△296	—	△330	—	△57.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年11月期2Q	5,762,800株	2023年11月期	5,372,800株
2024年11月期2Q	107株	2023年11月期	107株
2024年11月期2Q	5,762,693株	2023年11月期2Q	4,552,314株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が加速し、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費やインバウンド需要が回復する等、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、不安定な世界情勢の長期化、原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇や世界的な金融引き締め等による円安の進行、実質賃金の伸び悩み等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という経営理念のもと、パーソナルトレーニングジム事業「24/7Workout」においては、引き続き新規顧客数増加および既存顧客の維持拡大に向けて、積極的な広告宣伝投資を実施いたしました。加えて、全社横断型のプロジェクトにて現状の売上規模に応じた固定費の削減、変動費の最適化を推進してまいりましたが、売上高の減少分を吸収するには至りませんでした。

その結果、当社の直営店は86店舗（前事業年度末比増減なし）、フランチャイズ店4店舗（前事業年度末比増減なし）の合計90店舗となり、当第2四半期累計期間の売上高は1,295,256千円（前年同期比23.6%減）、営業損失は324,362千円（前年同期は営業損失179,585千円）、経常損失は324,083千円（前年同期は経常損失184,530千円）、四半期純損失は370,756千円（前年同期は四半期純損失247,684千円）となりました。

そこで当社は、前事業年度まで4期連続して売上高の減少ならびに経常損失および当期純損失を計上していることから、経営成績および財務状況を早期に改善させるために、当第2四半期において、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社および同社の連結子会社であるNOVAホールディングス株式会社等と資本業務提携契約を締結することで店舗開発分野、マーケティング分野、財務分野等において、協業によるシナジー創出に努める経営判断をいたしました。

また、当第2四半期において、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社による当社株式に対する公開買付けが成立しており、同社の連結子会社となっております。

なお、当社はパーソナルトレーニング事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は887,795千円となり、前事業年度末に比べ265,388千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少が236,441千円あったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は1,013,281千円となり、前事業年度末に比べ10,290千円減少いたしました。これは主に、前受金の減少が23,094千円、賞与引当金の減少が18,449千円、未払法人税等の減少が17,115千円、未払金の増加が52,183千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は△125,486千円となり、前事業年度末に比べ255,097千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少が370,756千円あったことによるものであります。また、第10回新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ57,987千円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比較して236,441千円減少の494,904千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、339,660千円（前年同期は303,354千円の支出）となりました。主な要因は、税引前四半期純損失348,518千円の計上、法人税等の支払額44,475千円による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12,042千円（前年同期は74,246千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8,537千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、115,261千円(前年同期は531千円の獲得)となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入115,830千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期通期業績予想につきましては、直近に公表されている業績予想から修正はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による多大な影響を受け、前事業年度まで4期連続して売上高の減少ならびに経常損失および当期純損失を計上しており、当第2四半期会計期間末時点においては純資産が△125,486千円の債務超過となりました。このような状況において、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

そこで当社は「新規顧客数増加のための施策拡充」「既存顧客の維持拡大と新商材での売上拡大」「コストコントロールによる経費削減」等の対策を実施し、当該状況を解消いたします。

当社は借入金の残高はなく、当第2四半期会計期間末において494百万円の現金及び預金を保有しており、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。加えて、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社が親会社となり、同社および同社の子会社であるNOVAホールディングス株式会社等との資本業務提携契約により、協業による経営成績の改善や、同グループによる当社への資金支援や同グループの信用力による財務基盤の安定化が期待できます。

さらに、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項」の「重要な後発事象」に記載の通り、当第2四半期会計期間終了後、2024年6月30日までの間に、第11回新株予約権の一部について権利行使が行われ、52百万円の資金調達が行われました。他に、第12回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使による資金調達を実施することも可能と考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,346	494,904
売掛金	16,414	42,069
商品	40,793	23,915
貯蔵品	7,480	4,381
その他	107,737	90,618
貸倒引当金	△8,967	△8,967
流動資産合計	894,803	646,923
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,789	8,288
その他（純額）	165	4,900
有形固定資産合計	29,955	13,189
投資その他の資産		
敷金及び保証金	223,329	223,268
その他	5,094	4,414
投資その他の資産合計	228,424	227,683
固定資産合計	258,380	240,872
資産合計	1,153,184	887,795

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,830	—
未払金	75,122	127,306
未払費用	115,143	107,338
未払法人税等	54,125	37,010
前受金	402,526	379,431
賞与引当金	55,668	37,218
ポイント引当金	5,723	4,046
返金負債	406	382
その他	9,864	18,039
流動負債合計	721,410	710,773
固定負債		
資産除去債務	299,246	299,978
その他	2,915	2,530
固定負債合計	302,161	302,508
負債合計	1,023,572	1,013,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,384	989,371
資本剰余金	926,384	984,371
利益剰余金	△1,728,364	△2,099,121
自己株式	△132	△132
株主資本合計	129,271	△125,510
新株予約権	339	24
純資産合計	129,611	△125,486
負債純資産合計	1,153,184	887,795

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	1,696,173	1,295,256
売上原価	985,371	798,605
売上総利益	710,801	496,650
販売費及び一般管理費	890,386	821,012
営業損失(△)	△179,585	△324,362
営業外収益		
受取利息	5	4
助成金収入	670	—
自動販売機収入	55	19
和解金	—	2,700
受取家賃	—	2,792
その他	1,427	683
営業外収益合計	2,158	6,200
営業外費用		
資金調達費用	—	568
賃貸費用	7,104	5,069
その他	—	283
営業外費用合計	7,104	5,921
経常損失(△)	△184,530	△324,083
特別利益		
固定資産売却益	70	—
特別利益合計	70	—
特別損失		
減損損失	38,756	24,434
固定資産除却損	874	—
その他	1,560	—
特別損失合計	41,191	24,434
税引前四半期純損失(△)	△225,651	△348,518
法人税等	22,033	22,238
四半期純損失(△)	△247,684	△370,756

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△225,651	△348,518
減価償却費	698	1,011
減損損失	38,756	24,434
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,028	△18,449
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,449	△1,677
返金負債の増減額(△は減少)	△290	△24
受取利息	△5	△4
資金調達費用	—	568
固定資産売却損益(△は益)	△70	—
固定資産除却損	874	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,505	△25,655
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,400	19,975
未収消費税等の増減額(△は増加)	38,875	15,194
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,377	△2,830
前受金の増減額(△は減少)	△89,670	△23,094
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,569	6,361
その他	279	57,517
小計	△262,597	△295,189
利息の受取額	5	4
法人税等の支払額	△40,763	△44,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303,354	△339,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,346	△8,537
資産除去債務の履行による支出	△41,691	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,305	△203
敷金及び保証金の回収による収入	54,471	—
その他	△3,374	△3,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,246	△12,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	531	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	115,830
資金調達費用の支払いによる支出	—	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	531	115,261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△377,069	△236,441
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,031	731,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 723,961	※ 494,904

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、第10回新株予約権の権利行使に伴い、資本金および資本準備金がそれぞれ57,987千円増加しております。これにより、当第2四半期会計期間末において資本金が989,371千円、資本剰余金が984,371千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の権利行使)

当第2四半期会計期間終了後、2024年6月30日までの間に、第11回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

- | | |
|---------------------|---------------|
| (1) 行使された新株予約権の個数 | 2,120個 |
| (2) 発行した株式の種類および株式数 | 普通株式 212,000株 |
| (3) 増加した資本金 | 26,364千円 |
| (4) 増加した資本準備金 | 26,364千円 |

これにより、2024年6月30日現在の普通株式の発行済株式総数は5,974,800株、資本金は1,015,736千円、資本準備金は1,010,736千円となっております。

(資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)

当社は2024年6月24日開催の取締役会において、2024年7月25日開催予定の臨時株主総会に「資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件」について付議することを決議いたしました。

1. 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

当社は、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項および第448条第1項の規定に基づき、資本金および資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当したいと存じます。

なお、本件は純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産合計額に変動はなく、業績に与える影響はございません。また、発行済株式総数に変更はありません。

2. 資本金および資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金および資本準備金の額

2024年6月21日現在の資本金の額1,014,801千円を1,004,801千円減少して10,000千円といたします。

2024年6月21日現在の資本準備金の額1,009,801千円を1,009,801千円減少して0円といたします。

※なお、当社が発行している新株予約権の全部または一部が資本金および資本準備金の額の減少の効力を生ずる日までに行使された場合には、当該権利行使に伴う株式発行により増加する資本金および資本準備金の額と同額分を合わせて減少し、その減少額全部をその他資本剰余金に振り替えいたします。

(2) 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金および資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

- (3) 効力発生日
2024年11月29日 (予定)

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金および資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。

- (1) 減少する剰余金の項目およびその額 其他資本剰余金 1,728,364千円
(2) 増加する剰余金の項目およびその額 繰越利益剰余金 1,728,364千円
(3) 剰余金の処分が効力を生ずる日 2024年11月29日 (予定)